

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

鮫川村長 宗田 雅之

市町村名 (市町村コード)	鮫川村 (07484)
地域名 (地域内農業集落名)	赤坂東野・石井草地区 (石井草、官代、広畑、東野、内ヶ竜、大石草、唐露、戸草、葉貫、大房、遠ヶ竜)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月31日 (第2回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・高齢により離農したい農家が多数。
- ・イノシシ被害が多く耕作意欲が減退している。
- ・集落内外から新たな担い手の確保、育成が課題。
- ・将来的に圃場の条件整備が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・水稻を主要作物とし、新たな担い手を確保し、現状維持できるよう協力する。
- ・戸草、葉貫地区は畜産農家が多いことから、畑地化をし、良質の飼料作物の生産、供給を行い生産コストの低減を図る。
- ・環境保全型農業を推進し、付加価値のある農産物を生産、販売し、所得向上を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	211.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	200.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・農振農用地区域内の農用地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
・担い手を中心に無理のない範囲で集積、集約化を進め、村や農業委員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
・農業法人、認定農業者を中心に一定程度農地が農地中間管理機構を活用している地区もあるが、担い手の経営意向を踏まえ無理のない範囲で、段階的に集約化を進める。村や関係機関と協議し進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
・中山間、多面的交付金を活用して、用排水路、作業道などの整備を進めるとともに、補助事業を活用し、将来的に作付け条件の改善（基盤整備事業）に取り組む。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、村や関係機関と協力しサポートする。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・地域内での農作業効率を高めるため、水稲の病害虫防除作業、青刈りとうもろこしの収穫作業、WCS用稲の収穫作業、牧草の収穫作業、稲わらの収集については、JA子会社と（株）あさひファーム等へ委託する。また、田の畦畔の草刈り等については、状況に応じてシルバー人材センターへ委託する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①イノシシ被害が多いことから、地域ぐるみで電気柵を設置し、目撃情報を地域で共有し、速やかな対応体制を構築する。併せて、捕獲人材の確保・育成を進める。②⑨WCS用稲や稲わらを地域の畜産農家へ供給し、堆肥は減農薬、減肥料に取り組む農家へ供給する。環境保全型農業の推進。④畑地化をし良質飼料作物の生産、供給を行う。③ドローンによる防除作業。リモコン草刈機等による除草⑦耕作が困難な農地については、日本型直接支払制度の共同活動により無理のない範囲で保全・管理等を行う。